

※議長(さかえ章演)、副議長(大島もえ)、監査委員(芦原美佳子)は、慣例により一般質問を控えています。



設置密度が足りない 街頭消火器、今後どうする？

谷口 武司



Q

過去10年間で戸建て住宅火災において消火器を使用した初期消火の実行件数と、成功件数、そのうち、街頭消火器の使用件数は。また、今後街頭消火器をどうしていく方針か。

A

予防課主幹／実行件数は5件でうち4件は成功しているが、街頭消火器の使用事例はなく、各家庭に備え付けられた消火器であった。初期消火が可能な状況のうちに、街頭消火器を取りに行くことは難しい。

総務部長／街頭消火器は、使用期限である10年を経過したものから順次撤去していく。



身寄りのない高齢者等に対する支援制度の構築を！

丸山 幸子



Q

全国的に身寄りのない単身高齢者が増加し、入院時の身元保証、死後の事務等を行う者が誰もいない「無縁化」が高まっている。本市の身寄りのない高齢者等に対する支援制度の構築についての考えを伺う。

A

健康福祉部長／頼れる身寄りのない高齢者等に対する支援制度の構築は、本市が優先的に取り組むべき課題である。現在、具体的に検討を進めている「重層的支援体制整備事業」の枠組みをいかし、支援体制の確立に努めていきたい。



中学校部活動の 廃部問題について

櫻井 直樹



Q

廃部によって、平日部活動がなくなっていく。平日部活動がなくなることによる子どもたちへの影響を、どのように捉えているか。

A

教育長／平日部活動がなくなり、学びの場の一つが減ることは、生徒にとって少なからず影響を与えてしまうのではと推察する。教職員が本来の業務に注力し、心にゆとりをもって生徒と向き合い、形は変わるが、部活動が持つ教育的意義を継承できる環境を整えていき、学校教育への信頼感向上につなげていきたい。



バニラ Visaギフトカード 「端数が使いにくい」

山下 幹雄



Q

経済対策に伴う本市の給付事業「プリペイドカードタイプ」は、高齢者層を中心に不公平感や戸惑いが生じている。今からでも使用方法の不満を受け止め、理解を求める周知をすべき。※このイラストはイメージです



A

企画部長／端数の使いにくさは、カードを現金と併用できないことが要因。独自の対応により併用できる店舗を市ホームページで周知することを始めた。



軽救急車を導入し迅速な救命体制の構築を！

市原 誠二



Q

救急車が現場に到達できない事態は市民の命や予後のよしあしに直結する。迅速な救命体制を確保するため軽救急車の導入について市の考えを問う。

A

消防長／狭あい地では救急車が入れず資機材を担いで現場へ向かう等の対応をとっている。軽救急車は機動力と低コストが利点で迅速な救命処置に寄与すると期待される。他市の運用状況を調査し、地域特性や出動計画と照らし導入可能性を研究していく。

大災害！停電が続くと上下水道はどうなる

勝股 修二



Q

商用電力を喪失した際、配水場や浄化センターなど最重要インフラである上下水道施設において、長期にわたる電源の喪失が具体的にどのような影響を及ぼすのか想定を伺う。

A

上下水道部長／配水場は約14時間、浄化センターは約24時間、備蓄燃料で稼働するが、長期化すれば運転に支障が生じる。県営水道からの給水停止リスクもあり、最悪の事態として大規模な断水や下水道への排水制限の実施も想定される。

子どもの弱視を皆で理解しましょう

いとう 伸一



Q

弱視は視力の発達が遅れ、眼鏡等で矯正できない。治療法にはアイパッチにより片目を塞ぎ弱視の目だけで生活をする訓練がある。子どもには負担になり、全員が保育園や小学校に申告しているわけではなく、円滑なコミュニケーションと周囲の理解が大切である。

A

こども子育て部長／保育園では、座席の前方や正面への配置、他の児童への理解を促している。
教育部長／小学校では更に拡大教科書やタブレットの活用などの配慮をしており、柔軟な対応を検討していく。

中学校部活動と教職員の働き方改革の今後について

早川 八郎



Q

定期的やリアルタイムにアップデートした、部活動の情報発信の必要性について伺う。また、今問題になっている部活動の根本的な解決は、指導者確保が最重要課題ではないか。

A

教育部長／休日部活動の考え方を大きく見直したこともあり、今後はより丁寧な情報発信に努める。指導者確保については、適切に指導が行えるよう一人でも多くの指導者を確保し、新たな種目の開設も含め、地域や各種団体、民間企業などと連携の上、指導者の確保に努める。



白山林の戦いについて



若杉 たかし



Q

昨年12月に「小牧・長久手の戦い」での局地戦“白山林の戦い”の碑が緑町に建てられた。これで市内に戦国史に残る史跡スポットができたと思う。今後どのように活用するか伺う。

A

教育部長／令和5年大河ドラマを契機に「小牧・長久手の戦い」にゆかりのある市町と同盟を結び史跡めぐりなどのイベントを開催している。この「小牧・長久手の戦い同盟」の取組も合わせて、本市の歴史的資産をいかしたシティセールスを引き続き展開していく。

矢田川河川緑地の今後の整備について



松原 たかし



Q

矢田川河川緑地の今後の整備について伺う。

A

都市整備部長／矢田川河川緑地は、市街地の中で自然を身近に感じられる貴重なオープンスペースとして、更なる利活用を図り、河川緑地へのアクセス向上のため、本年度、庄中橋下流の右岸側に駐車場を整備し、以前からの課題であった路上駐車対策を進める。また、散歩道や自転車道については、市民プールのリニューアルなどの環境変化も踏まえ、今後の整備の方向を改めて検討していく。

旭平和墓園の改修等の計画について



日比野 和雄



Q

旭平和墓園のバリアフリー化の状況について。

A

市民生活部長／高齢化の進展を踏まえ、利用者の皆様が安全かつ安心してお参りいただけるよう、一般墓地区画のバリアフリー化工事を順次実施している。一般墓地14区画のうち、バリアフリー化が済んでいる区画は11区画であり、未実施の区画は、E区画、F区画、N区画となっている。令和10年度を目途に全ての区画のバリアフリー化工事を計画していく。

三郷駅橋上駅舎は政府要綱に即し名鉄に費用負担を求めよ



榊原 利宏



Q

三郷駅前再開発計画では、名鉄関連・自由通路等の事業費は国22億円、市23億円で名鉄に負担がない。政府要綱では鉄道側に受益が生じる場合、費用の一部を鉄道側が負担としているが、どう考えているか。

A

都市整備部長／自由通路は、国の要綱に基づき市が全額負担する。自由通路の整備により現駅舎が支障となるため、その機能補償として橋上駅舎を整備するが、国の要綱に定められている鉄道事業者の負担分を名鉄に求めていく。



中日ドラゴンズファーム 拠点の移転先誘致

安田 吉宏



Q

誘致に向けた本市の方向性について。

A

市長公室長／令和7年11月にプロジェクトチームを立ち上げた。バンテリンドームナゴヤから車で30分ほど、かつ名鉄瀬戸線一本でつながっている優れたアクセス条件を備えている、高橋宏斗投手の出身地、少年野球が盛んな地域、中日ドラゴンズとの相互支援協定の締結等、本市には大きな強みがある。現在、条件の課題を整理し、条件に対して優位性のある候補地に絞って検討を進めている。

熱中症から市民の命と 健康を守る対策について

川村 つよし



Q

低所得者向けに電気代補助制度の実施を求める。

A

健康福祉部長／災害級の暑さから市民の命と健康を守る上で、非常に重要な課題だと認識している。特に生活保護世帯においては、冬季加算はあっても夏季加算はなく、経済的負担から冷房使用をためらう懸念について十分承知しているが、電気代補助制度を市単独で創設することは難しいため、クールシェアスポットの積極的紹介、酷暑日予報時などの重点的見守り活動の実施など、丁寧な呼び掛けを行っていきたい。

高次脳機能障害への 理解促進について

片淵 卓三



Q

高次脳機能障害は外見から分かりにくく、誤解されやすい障がいである。市として、支援者等への啓発をどのように進めていくのか伺う。

A

健康福祉部長／高次脳機能障害は外見だけでは分かりにくく、当事者や御家族が孤立しがちであると認識している。市では広報誌やホームページで特性や支援制度、相談窓口、支援団体を分かりやすく掲載し、SNS等も活用して啓発を進める。また、県内2か所の高次脳機能障害支援センターの情報を周知し、地域全体で理解促進に努める。

道路交通法改正が 始まって

秋田 さとし



Q

愛知県や市内での自転車による違反の取締り状況は。また、今後の道路整備(路面標示、標識等)をどのように考えているのか。

A

市民生活部長／警察署ごとの件数は公表されていない。愛知県内では、4月の青切符交付件数は257件、指導・警告は2,091件であった。
市民活動課長／特に一時停止違反が188件で最多、次いで携帯電話、信号無視となっている。
都市整備部長／道路整備は、自転車通行空間としての安全性や連続性等も考慮し、整備の方向性について検討する。

